

平成 18 年度

バランスシート・行政コスト計算書

魚沼市

目 次

1 . バランスシート

- (1) バランスシートとは 1
- (2) バランスシートの構成 1
- (3) バランスシートによる財務分析 4

【資料】

- 魚沼市のバランスシート (平成 19 年 3 月 31 日) 7

[附属資料]

- 有形固定資産明細表 8
- 土地明細表 9
- 国・都道府県支出金算出表 10
- 補助金・負担金等計算表 11

2 . 行政コスト計算書

- (1) 行政コスト計算書とは 12
- (2) 行政コスト計算書の構成 12
- (3) 行政コスト計算書による財務分析 13

【資料】

- 魚沼市の行政コスト計算書 16
- 市民一人当たりの行政コスト計算書 18

1. バランスシート

(1) バランスシートとは

バランスシートは、地方公共団体の行政活動の結果として形成された資産(道路や学校などの施設等)や負債(市がこれから返済する借金等)の会計年度末時点での状況を捉えたものです。

作成の基準

「魚沼市のバランスシート」は、他団体との比較¹の容易さを考慮して、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成12年3月以下「作成マニュアル」という。)に基づいて作成しました。

作成の対象

対象となる会計は、普通会計²とし、昭和44年度以降の地方財政状況調査(以下「決算統計」という。)により作成しました。

作成基準日

作成基準日は、年度の末日である3月31日としています。ただし、出納整理期間内の出納については、基準日までに終了したものと取り扱っています。

(2) バランスシートの構成

バランスシートは、大別すると「資産」、「負債」、「正味資産」から成り立ち、資産の額と負債及び正味資産の合計額は、必ず一致することからバランスシートと呼ばれています。

例えば、1億円で市道を整備し、財源として市債が8千万円、市税が2千万円を使ったとすると、下図のように資産が1億円、負債が8千万円、正味資産が2千万円増えることとなります。

借方	貸方
[資産の部] 有形固定資産 1億円 投資等 流動資産	[負債の部] 固定負債 8千万円 流動負債
	[正味資産の部] 国庫支出金 県支出金 一般財源等 2千万円

¹ 市区町村の作成済団体のうち98.2%が「作成マニュアル」により作成。

² 地方財政状況調査で用いられる会計区分で、魚沼市では一般会計と診療所特別会計により構成される。

資産

市の財産として蓄積された社会資本など、行政サービスを提供するための資源として用いられるものをいいます。

ア 有形固定資産

土地、建物、備品などが該当します。

その評価基準は、取得原価主義³によることとし、決算統計の普通建設事業費をもって取得価額とします。資産の償却については、次に掲げる「有形固定資産耐用年数表」の耐用年数で定額法⁴により減価償却しています。

「有形固定資産耐用年数表」

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

³ 取得したときの金額をもとに 財務諸表 に金額を記入していく考え方のこと

⁴ 取得原価から残存価額を差し引いた残りを、耐用年数で割った金額が減価償却費になるという計算法

イ 投資等

法人に対する出資金、市が直接又は間接（銀行預託など）に貸し付ける貸付金、特定目的基金として保有している現金などが該当します。

ウ 流動資産

財政調整基金や歳計現金、収入未済の市税などが該当します。

負債

将来において支払いや返済の必要があるものをいい、作成基準日の翌日から 1 年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債として区分します。

ア 固定負債

・地方債

作成基準日における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除したものを計上します。

・債務負担行為

P F I ⁵等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているがすでに物件の引渡しを受けたものについて、負債として計上します。

その他の債務負担行為設定額については、欄外注記しています。

・退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員全員が、年度末に普通退職した場合に必要な退職金総額を計上します。

イ ・翌年度償還予定額

1 年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額を計上します。

・翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて充てた場合にその充当額を計上します。

正味資産

資産の取得に充てられた財源のうち負債を差し引いたものをいい、国・県支出金及び一般財源等に区分されます。

⁵ 「PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法

(3) バランスシートによる財務分析

バランスシートを作成することにより、資産の構成や将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比率などの「ストック」に関する情報の把握が可能となります。

以下、平成18年度のバランスシートについて、前年度数値との比較及び「作成マニュアル」に基づく財務分析を行います。

バランスシート数値の比較

単位：千円

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
[借 方]			
1. 資 産	103,944,768	104,817,056	872,288
(1) 有形固定資産	94,963,869	95,966,052	1,002,183
(2) 投資等	5,395,376	5,724,473	329,097
うち特定目的基金	2,447,444	2,761,962	314,518
(3) 流動資産	3,585,523	3,126,531	458,992
現金・預金	3,253,059	2,780,027	473,032
未収金	332,464	346,504	14,040
[貸 方]			
2. 負 債	39,867,452	41,243,295	1,375,843
(1) 固定負債	35,377,034	36,983,244	1,606,210
地方債	30,844,101	32,334,593	1,490,492
債務負担行為			
退職給与引当金	4,532,933	4,648,651	115,718
(2) 流動負債	4,490,418	4,260,051	230,367
翌年度償還予定額	4,490,418	4,260,051	230,367
翌年度繰上充用金			
3. 正味資産	64,077,316	63,573,761	503,555
(1) 国庫支出金	8,894,956	8,604,284	290,672
(2) 都道府県支出金	13,166,988	13,803,458	636,470
(3) 一般財源等	42,015,372	41,166,019	849,353

資産については、約8億7千万円の減額となっています。これは、平成18年度に実施した普通建設事業費よりも減価償却される額が多いため、有形固定資産が減額した分が約10億円。公共施設整備等基金の取崩しなどによる特定目的基金の減額のため、投資等が減額した分が約3億3千万円。単年度収支の黒字が増えたことなどによる流動資産の増額した分が約4億6千万円です。

負債については、約 13 億 8 千万円の減額となっています。これは主に、償還の進捗による地方債の減額と職員数の減による退職給与引当金の減額によるものです。

正味資産については、約 5 億円の増額となっています。これは、復興住宅建設事業や入広瀬火葬場整備事業などによる国庫支出金の増額、減価償却の進捗による県支出金の減額によるものです。

社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートでは、今後の世代が税金等で負担しなければならない部分が負債であり、これまでの世代がすでに負担した部分は正味資産として表示されています。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率

【正味資産】64,077,316 千円 ÷ 【有形固定資産計】94,963,869 千円
= 67.5% (前年度 66.2%)

イ 今後の世代による社会資本形成の負担比率

【負債合計】39,867,452 千円 ÷ 【有形固定資産計】94,963,869 千円
= 42.0% (前年度 43.0%)

アの比率は、社会資本整備の結果に対する国県補助金や一般財源の割合であり、比率が高いほど社会資本整備に対する負担がこれまでの世代により多くなされていると考えられます。

イの比率は、社会資本整備の結果に対する債務残高の比率といえるので、比率が小さいほど、望ましいと考えられます。

歳入総額に対する資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【資産合計】103,944,768 千円 ÷ 【歳入総額】29,325,814 千円
= 3.5 年 (前年度 3.2 年)

市民一人当たりのバランスシート

市民一人当たりバランスシート (H19.3.31 住基人口 43,202 人、単位：円)

[借 方]	金 額	[貸 方]	金 額
1. 資 産	2,406,017	2. 負 債	922,815
(1) 有形固定資産	2,198,136	(1) 固定負債	818,875
(2) 投資等	124,887	地方債	713,951
(3) 流動資産	82,994	退職給与引当金	104,924
現金・預金	75,299	(2) 流動負債	103,940
未収金	7,695	3. 正味資産	1,483,202

他市との比較

魚沼市は、他市と比較して、「資産」「負債」「正味資産」それぞれ高い数値であり、近隣の小千谷市と比較すると約2倍となっています。

また、世代間負担比率や資産比率は、南魚沼市と似ていることがわかります。

項 目	魚沼市	小千谷市	南魚沼市	十日町市
世代間負担比率（正味資産）	67.5%	81.7%	62.8%	59.7%
世代間負担比率（負債合計）	42.0%	41.9%	58.9%	49.8%
資産比率	3.5年	1.9年	3.3年	2.9年
（バランスシートの比較）				
資産	2,406,017円	1,252,581円	1,563,690円	1,692,712円
負債	922,815円	424,509円	757,135円	769,736円
正味資産	1,483,202円	828,072円	806,555円	922,976円
（人口、面積、財政規模）				
住民基本台帳人口（H19.3.31）	43,202人	40,029人	62,464人	62,371人
面積	946.93k㎡	155.12k㎡	584.82k㎡	589.92k㎡
標準財政規模	15,645,955千円	9,314,273千円	17,262,351千円	18,866,387千円
標準財政規模（人口1人当たり）	362,158円	232,688円	276,357円	302,487円

魚沼市のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	8,101,641
(2) 民生費	5,768,012
(3) 衛生費	1,402,863
(4) 労働費	128,945
(5) 農林水産業費	18,654,350
(6) 商工費	7,795,602
(7) 土木費	32,819,821
(8) 消防費	590,488
(9) 教育費	19,400,417
(10) その他	301,730
計	94,963,869
(うち土地)	22,679,223)
有形固定資産合計	94,963,869
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	1,662,361
(2) 貸付金	214,788
(3) 基金	
特定目的基金	2,447,444
土地開発基金	468,783
定額運用基金	602,000
基金計	3,518,227
投資等合計	5,395,376
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	1,542,191
減債基金	394,590
歳計現金	1,316,278
現金・預金計	3,253,059
(2) 未収金	
地方税	297,640
その他	34,824
未収金計	332,464
流動資産合計	3,585,523
資 産 合 計	103,944,768
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	30,844,101
(2) 債務負担行為	
物件の購入等	0
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	4,532,933
固定負債合計	35,377,034
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	4,490,418
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	4,490,418
負 債 合 計	39,867,452
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	8,894,956
2. 都道府県支出金	
	13,166,988
3. 一般財源等	
	42,015,372
正味資産合計	64,077,316
負債・正味資産合計	103,944,768

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	381,001	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	413,060	千円
	利子補給等に係るもの	1,302,419	千円

【有形固定資産明細表】

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	13,637,694	5,536,053	8,101,641
庁舎等	4,406,228	1,600,869	2,805,359
その他	9,231,466	3,935,184	5,296,282
民生費	9,870,157	4,102,145	5,768,012
保育所	4,048,186	1,784,819	2,263,367
その他	5,821,971	2,317,326	3,504,645
衛生費	2,166,653	763,790	1,402,863
清掃費	497,979	104,625	393,354
ごみ処理	248,960	78,969	169,991
し尿処理	98,270	11,793	86,477
その他	150,749	13,863	136,886
環境衛生費	293,593	127,559	166,034
その他	1,375,081	531,606	843,475
労働費	378,594	249,649	128,945
農林水産業費	54,173,055	35,518,705	18,654,350
造林	1,313,939	771,234	542,705
林道	9,591,738	7,540,265	2,051,473
治山	54,040	15,394	38,646
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	25,440,781	16,551,296	8,889,485
海岸保全	0	0	0
その他	17,772,557	10,640,516	7,132,041
商工費	15,206,870	7,411,268	7,795,602
国立公園等	222,433	151,470	70,963
観光	13,574,322	6,416,077	7,158,245
その他	1,410,115	843,721	566,394
土木費	66,154,189	33,334,368	32,819,821
道路	36,524,477	25,487,256	11,037,221
橋りょう	1,027,446	328,486	698,960
河川	1,860,997	462,817	1,398,180
砂防	1,834	532	1,302
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	16,468,035	3,454,776	13,013,259
街路	3,475,057	1,246,525	2,228,532
都市下水路	30,833	29,255	1,578
区画整理	8,091,755	1,097,306	6,994,449
公園	4,772,257	1,026,691	3,745,566
その他	98,133	54,999	43,134
住宅	9,928,506	3,532,189	6,396,317
空港	0	0	0
その他	342,894	68,312	274,582
消防費	889,284	298,796	590,488
庁舎	75	21	54
その他	889,209	298,775	590,434
教育費	30,223,152	10,822,735	19,400,417
小学校	10,857,885	4,399,370	6,458,515
中学校	6,039,121	2,426,078	3,613,043
高等学校	0	0	0
幼稚園	156,996	80,186	76,810
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,492,367	1,246,641	3,245,726
その他	8,676,783	2,670,460	6,006,323
その他	775,493	473,763	301,730
合計	193,475,141	98,511,272	94,963,869

【土地明細表】

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	5,863,719
街路	1,434,937
公営住宅	577,033
小学校	635,376
中学校	329,358
その他	13,838,800
合計	22,679,223

【国・都道府県支出金算出表】

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	67,229	288,385	1	7,435	67,230	295,820
庁舎	3,050	0	0	0	3,050	0
その他	64,179	288,385	1	7,435	64,180	295,820
民生費	517,170	936,057	29,981	12,178	547,151	948,235
保育所	376,853	173,792	200	0	377,053	173,792
その他	140,317	762,265	29,781	12,178	170,098	774,443
衛生費	275,699	156,586	553	549	276,252	157,135
清掃費	6,686	6,511	0	0	6,686	6,511
ごみ処理	0	406	0	0	0	406
し尿処理	4,591	4,010	0	0	4,591	4,010
その他	2,095	2,095	0	0	2,095	2,095
環境衛生費	30,160	0	0	73	30,160	73
その他	238,853	150,075	553	476	239,406	150,551
労働費	0	3,443	0	63	0	3,506
農林水産業費	211	9,308,420	61	919,706	272	10,228,126
造林	0	299,242	0	23,897	0	323,139
林道	0	899,179	0	169,789	0	1,068,968
治山	0	16,770	0	85	0	16,855
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	211	4,773,482	0	426,690	211	5,200,172
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,319,747	61	299,245	61	3,618,992
商工費	64,669	400,137	2,687	1,652	67,356	401,789
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	366	398,194	0	1,413	366	399,607
その他	64,303	1,943	2,687	239	66,990	2,182
土木費	3,682,836	831,763	1,379,176	127,519	5,062,012	959,282
道路	470,213	47,283	659,248	6,325	1,129,461	53,608
橋りょう	83,437	20,466	31,728	33	115,165	20,499
河川	105,929	120,541	11,582	298	117,511	120,839
砂防	0	682	0	0	0	682
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	791,303	184,442	597,078	120,510	1,388,381	304,952
街路	69,407	121,253	307,678	117,400	377,085	238,653
都市下水道	0	0	644	0	644	0
区画整理	181,196	44,443	85,653	3,110	266,849	47,553
公園	540,700	0	203,103	0	743,803	0
その他	0	18,746	0	0	0	18,746
住宅	2,231,954	457,329	78,839	330	2,310,793	457,659
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,020	701	23	701	1,043
消防費	66,390	0	3,639	0	70,029	0
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	66,390	0	3,639	0	70,029	0
教育費	2,780,742	163,043	23,912	10,052	2,804,654	173,095
小学校	1,619,850	1,178	0	0	1,619,850	1,178
中学校	482,735	139	0	0	482,735	139
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	9,269	3,332	0	0	9,269	3,332
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	269,823	115,961	17,250	9,932	287,073	125,893
その他	399,065	42,433	6,662	120	405,727	42,553
その他	0	0	0	0	0	0
合計	7,454,946	12,087,834	1,440,010	1,079,154	8,894,956	13,166,988

【補助金・負担金等計算表】

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	39,885	236,413	12,462	148,734	437,494
民生費	8,402	1,485,450	0	138,702	1,632,554
衛生費	48,686	302,852	0	7,050	358,588
労働費	0	7,306	0	0	7,306
農林水産業費	5,426,558	2,992,615	5,580,313	1,164,811	15,164,297
商工費	0	971,005	0	140,063	1,111,068
土木費	64,317	1,150,520	8,109,431	422,003	9,746,271
消防費	600	9,364	37,737	2,415	50,116
教育費	105,729	256,616	67,454	139,003	568,802
その他	0	0	0	0	0
合計	5,694,177	7,412,141	13,807,397	2,162,781	29,076,496

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスの提供にかかる費用も大きな比重を占めています。

また、現行の「現金主義」⁶に基づく会計処理では把握できない、減価償却費や退職給与引当金繰入額のような現金支出を伴わない費用もバランスシートを作成することで把握が可能となりました。これらの費用(コスト)と財源の関係を明らかにしたものが行政コスト計算書です。

作成の基準

「魚沼市の行政コスト計算書」は、「作成マニュアル」に基づいて作成しました。

作成の対象

対象となる会計は、普通会計とし、決算統計により作成しました。

ただし、費用及び収入を発生主義に基づく計上とするため、現金主義で経理されたデータを、発生した年度に正しく割り当てるための調整をしています。

対象期間

対象期間は、平成18年4月1日から平成19年3月31日です。ただし、出納整理期間内の出納については、平成19年3月31日までに終了したものと取り扱っています。

(2) 行政コスト計算書の構成

[費用の部]

人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストです。

人件費は、決算統計の人件費から退職手当組合負担金を除いた額です。

退職給与引当金繰入額は、バランスシートの退職給与引当金の増減額から退職手当組合負担金を除いた額です。

物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者となっているコストです。

物件費及び維持補修費は、決算統計の物件費及び維持補修費です。

減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

移転支出的にかかるコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストです。

決算統計の扶助費、補助費等、繰出金及び普通建設事業費です。ただし、繰出

⁶ 現金による収入又は支出を記帳の基準とする会計方式。地方公共団体の会計では、法適用の公営企業会計以外は全て現金主義によっている。

金は、定額運用基金分を除いていますし、普通建設事業費については、市が事業主体の分を除いています。

その他のコスト

上記の から に属さないコストです。

決算統計の災害復旧事業費、失業対策費及び公債費と債務負担行為繰入及び不納欠損額です。ただし、公債費は、利子分のみです。

[収入の部]

使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金負担金寄付金、財産収入及び諸収入の現年調定額を計上しています。ただし、諸収入は貸付金元金収入分を除いています。

国庫（県）支出金

国庫支出金及び県支出金から普通建設事業充当分を除いた額を計上しています。

一般財源等

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の現年調定分と決算統計上一般財源振替した分を計上しています。

[正味資産国庫（県）支出金償却額]

国庫（県）支出金減価償却総額の対前年度増減額を計上しています。

[期首一般財源等]

前年度末バランスシート正味資産の「一般財源等」の額を計上しています。

[期末一般財源等]

本年度末バランスシート正味資産の「一般財源等」の額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書による財務分析

平成 18 年度の行政コスト総額は 235 億 2,156 万 7 千円で、これらの活動に対し総額 242 億 5,472 万 2 千円の収入があり、差引 7 億 3,315 万 5 千円の黒字となりました。正味資産国庫（県）支出金を加えた一般財源等増減額は 8 億 4,935 万 3 千円の増額となりました。

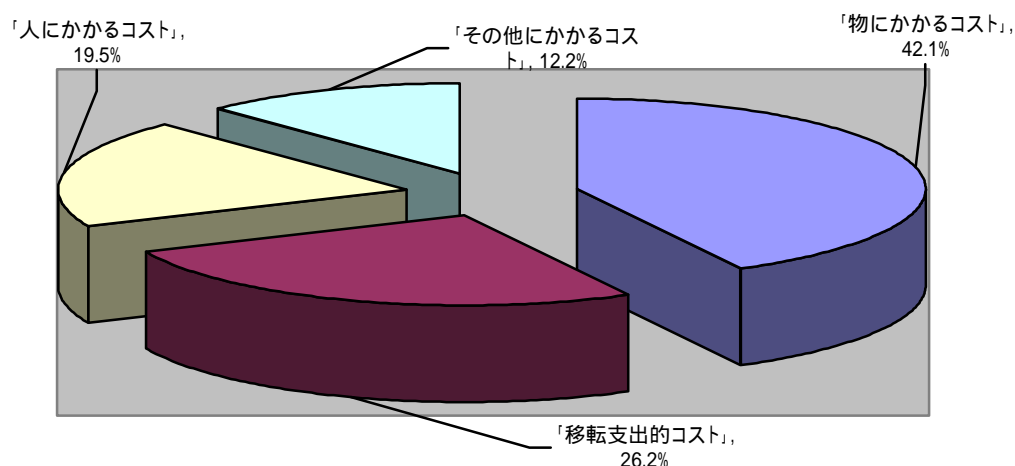
性質別コスト

コストの割合を性質別に比較すると図 1 のグラフのようになります。

最も割合が大きいのが「物にかかるコスト」で、42.1%を占めています。このうち約半分が減価償却費となっています。

次に大きいのが、「移転的支出にかかるコスト」26.2%。以下、「人にかかるコスト」が 19.5%、「その他にかかるコスト」が 12.2%となっています。「その他にかかるコスト」が高くなっているのは、災害復旧費の影響です。

図1 性質別コスト



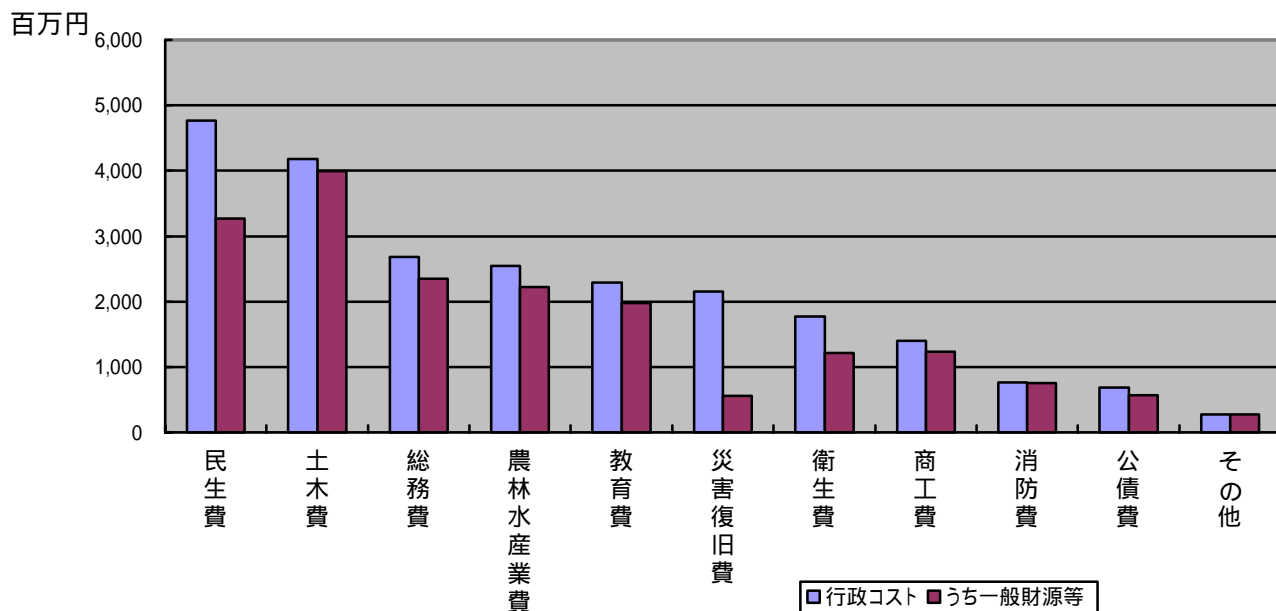
目的別行政コスト

コストの割合を目的別に比較すると図2のグラフのようになります。

最も割合の高いのが、民生費で約48億円、次いで土木費42億円、総務費27億円となっています。民生費が高いのは社会保障関係経費が多額なためで、扶助費が約15億円、国保、老保、介護保険特別会計への繰出金が約10億円あります。

コストに占める一般財源等の割合では、土木費が最も高くなっています。これは、国県補助金等財源のない下水道事業への繰出金等が約13億円あるためです。

図2 目的別コスト



行政コスト対有形固定資産比率

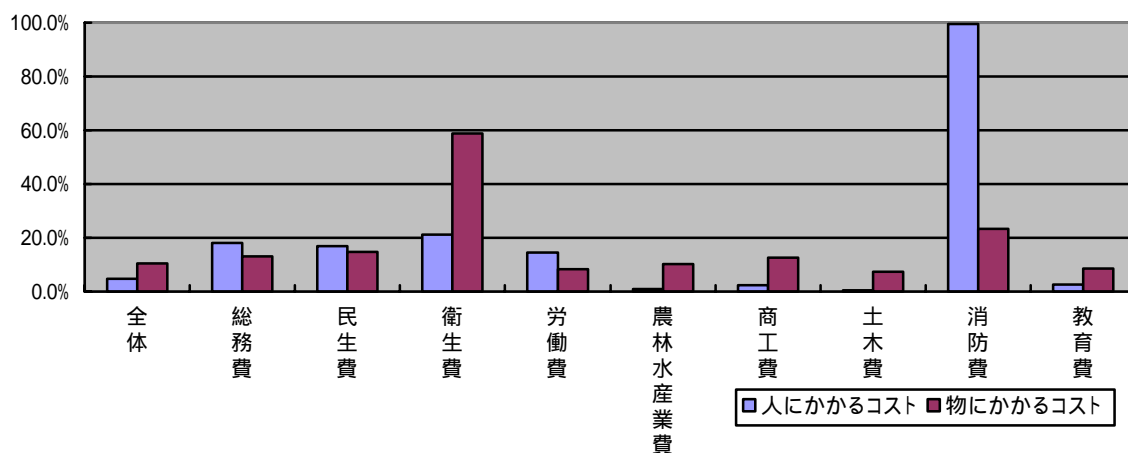
「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」が有形固定資産に対してどれくらいの比率を占めているかを見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかがわかります。

この比率を目的別（主なもの）に比較すると図3のグラフのようになります。

「人にかかるコスト」は、総額で4.8%ですが、総務費・民生費では16～18%と総額での比率の約4倍となっています。これは行政サービスが労働集約型であることを示しています。この典型的なものが消防費です。逆に商工費・教育費では2～3%と総額での比率の半分程度となっています。これは施設の管理運営に正職員ではなく、臨時職員を多く配置していることが大きな要因です。農林水産業費・土木費では、農林道・市道・公園・住宅など資産規模としては大きくても、労働力が比例して大きくなるため、0.5～1.0%と極端に少なくなっています。

「物にかかるコスト」は、総額で10.4%、各費とも10～20%程度となっています。ただし、衛生費については、ごみ処理関係経費の影響でかなり高くなっています。

図3 行政コスト対有形固定資産比率



単位:百万円

	総額	総務費	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防	教育費
有形固定資産	94,963	8,102	5,768	18,654	7,796	32,820	590	19,400
人にかかるコスト	4,578	1,459	971	186	183	167	588	526
物にかかるコスト	9,897	1,061	853	1,911	987	2,431	138	1,647
人にかかるコスト[比率]	4.8%	18.0%	16.8%	1.0%	2.3%	0.5%	99.7%	2.7%
物にかかるコスト[比率]	10.4%	13.1%	14.8%	10.2%	12.7%	7.4%	23.4%	8.5%

魚沼市の行政コスト計算書

【行政コスト】

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	4,222,912	18.0%	168,778	1,345,368	895,379	274,542	17,305
	(2) 退職給与引当金繰入額	355,159	1.5%	14,195	113,149	75,304	23,090	1,455
	人にかかるコスト小計	4,578,071	19.5%	182,973	1,458,517	970,683	297,632	18,760
2	(1) 物件費	3,706,503	15.8%	13,217	623,158	508,204	717,295	315
	(2) 維持補修費	1,101,928	4.7%	0	50,855	38,830	38,713	0
	(3) 減価償却費	5,088,712	21.6%		386,547	306,398	70,329	10,407
	物にかかるコスト小計	9,897,143	42.1%	13,217	1,060,560	853,432	826,337	10,722
3	(1) 扶助費	1,662,084	7.1%	0	0	1,521,495	118,048	0
	(2) 補助費等	2,498,090	10.6%	1,501	138,658	382,121	355,571	1,982
	(3) 繰出金	1,727,104	7.3%			1,029,688	174,671	
	(4) 普通建設事業費(県営事業負担金等)	288,289	1.2%		23,893	7,352	0	0
	移転支的にかかるコスト小計	6,175,567	26.2%	1,501	162,551	2,940,656	648,290	1,982
4	(1) 災害復旧事業費	2,156,488	9.2%					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					
	(3) 公債費(利子分のみ)	687,399	2.9%					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%					
	(5) 不納欠損額	26,899	0.1%					
	その他にかかるコスト小計	2,870,786	12.2%	0	0	0	0	0
行政コスト a		23,521,567	100.0%	197,691	2,681,628	4,764,771	1,772,259	31,464
(構成比率)				0.8%	11.4%	20.3%	7.5%	0.1%

【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	1,776,166		0	213,536	366,883	490,232	0
	b / a		7.3%			8.0%	7.7%	27.7%	0.0%
2	国庫(県)支出金	c	3,330,803		0	123,085	1,124,799	65,819	0
	c / a		13.7%			4.6%	23.6%	3.7%	0.0%
3	一般財源(歳入振替分含む)	d	19,147,753						
	d / a		78.9%						
	収入(b+c+d)	e	24,254,722						
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	116,198						
5	期首一般財源等	g	41,166,019						
	差引(e-a+f)一般財源等増減額	h	849,353						
6	期末一般財源等	i	42,015,372						

単位：千円

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
171,222	168,955	154,110	542,049	485,204				
14,400	14,210	12,961	45,588	40,807				
185,622	183,165	167,071	587,637	526,011	0	0	0	
198,218	350,681	222,064	66,723	1,006,628				
29,812	94,883	764,321	757	83,757				
1,683,187	541,123	1,444,139	70,231	556,830			19,521	
1,911,217	986,687	2,430,524	137,711	1,647,215	0	0	19,521	
0	0	0	0	22,541				
337,483	142,342	1,004,539	37,560	95,954	379		0	
	91,800	430,945		0				
111,306	0	145,738	0	0			0	
448,789	234,142	1,581,222	37,560	118,495	379	0	0	
					2,156,488			
						687,399		
								26,899
0	0	0	0	0	2,156,488	687,399	0	26,899
2,545,628	1,403,994	4,178,817	762,908	2,291,721	2,156,867	687,399	19,521	26,899
10.8%	6.0%	17.8%	3.2%	9.7%	9.2%	2.9%	0.1%	0.1%

28,797	163,859	83,603	11,712	276,267	20,183	121,094	0	
1.1%	11.7%	2.0%	1.5%	12.1%	0.9%	17.6%	0.0%	
293,789	5,100	101,878	0	40,543	1,575,790	0		
11.5%	0.4%	2.4%	0.0%	1.8%	73.1%	0.0%	0.0%	

市民一人当たりの行政コスト計算書

【行政コスト】(H19.3.31住民基本台帳人口 43,202 人)

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	97,748	18.0%	3,907	31,141	20,725	6,355	401
	(2) 退職給与引当金繰入額	8,221	1.5%	329	2,619	1,743	534	34
	人にかかるコスト小計	105,969	19.5%	4,236	33,760	22,468	6,889	435
2	(1) 物件費	85,792	15.8%	306	14,424	11,763	16,603	7
	(2) 維持補修費	25,507	4.7%		1,177	899	896	
	(3) 減価償却費	117,789	21.6%		8,947	7,092	1,628	241
	物にかかるコスト小計	229,088	42.1%	306	24,548	19,754	19,127	248
3	(1) 扶助費	38,472	7.1%			35,218	2,732	
	(2) 補助費等	57,824	10.6%	35	3,210	8,845	8,230	46
	(3) 繰出金	39,977	7.3%			23,834	4,043	
	(4) 普通建設事業費(県営事業負担金等)	6,672	1.2%		553	170		
	移転支的にかかるコスト小計	142,945	26.2%	35	3,763	68,067	15,005	46
4	(1) 災害復旧事業費	49,916	9.2%					
	(2) 失業対策事業費							
	(3) 公債費(利子分のみ)	15,911	2.9%					
	(4) 債務負担行為繰入							
	(5) 不納欠損額	623	0.1%					
	その他にかかるコスト小計	66,450	12.2%					
行政コスト a		544,452	100.0%	4,577	62,071	110,289	41,021	729
(構成比率)				0.8%	11.4%	20.3%	7.5%	0.1%

【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	41,113		4,943	8,492	11,347	
	b / a		7.3%		8.0%	7.7%	27.7%	
2	国庫(県)支出金	c	77,098		2,849	26,036	1,524	
	c / a		13.7%		4.6%	23.6%	3.7%	
3	一般財源(歳入振替分含む)	d	443,215					
	d / a		78.9%					
	収入(b+c+d)	e	561,426					
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	2,690					
5	期首一般財源等	g	952,873					
	差引(e-a+f)一般財源等増減額	h	19,664					
6	期末一般財源等	i	972,533					

単位:円

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
3,963	3,911	3,567	12,547	11,231				
333	329	300	1,055	945				
4,296	4,240	3,867	13,602	12,176				
4,588	8,117	5,140	1,544	23,300				
690	2,196	17,692	18	1,939				
38,961	12,525	33,428	1,626	12,889			452	
44,239	22,838	56,260	3,188	38,128			452	
				522				
7,812	3,295	23,252	869	2,221	9			
	2,125	9,975						
2,576		3,373						
10,388	5,420	36,600	869	2,743	9			
					49,916			
						15,911		
								623
					49,916	15,911		623
58,923	32,498	96,727	17,659	53,047	49,925	15,911	452	623
10.8%	6.0%	17.8%	3.2%	9.7%	9.2%	2.9%	0.1%	0.1%

667	3,793	1,935	271	6,395	467	2,803		
1.1%	11.7%	2.0%	1.5%	12.1%	0.9%	17.6%		
6,800	118	2,358		938	36,475			
11.5%	0.4%	2.4%		1.8%	73.1%			